

(二) 報告書第一部の概要とその意義

三省調整連絡委員会「公文書三三六―四三三号」は、日本に対する賠償を目標として、先ず日本に残置せらるべき生産設備能力を主要産業部門別に指定することをその主たる内容とする。従つて、報告書第一部に於ける作業は、(1)当該産業部門の現有設備能力を測定し、(2)之を「公文書三三六―四三三号」の指定する残置能力に照して撤去能力を決定し、(3)次にこの決定に従つて具体的にどの工場を残置し、どの工場を撤去すべきかを指定し、(4)最後にこの撤去施設の価額を評価する、といふ四つのプロセスを以てなされている。この中(3)の詳細を語ることは殆ど第一部のすべてを再録することにも等しいからここではそれを省いて各部門別に結論の要点のみを概説するに止める。

A 鉄 鋼

ストライク報告は日本の鉄鋼の實際生産能力(年間)を銑鉄三百六十万吨、鋼塊六百四十万吨、鋼材四百二十万吨と見積つてゐる。「公文書三三六―四三三号」の指定する残置能力は銑鉄二百五十万吨、鋼塊三百五十万吨、鋼材二百六十五万吨であるから賠償撤去は夫々百六十万吨、二百九十万吨及び百五十五万吨となる。現有能力に対する認識に大きな錯誤があつたにもせよ、ポーレー報告の指定した賠償撤去能力、銑鉄五百万吨、鋼塊九百万吨及び鋼材六百万吨と比較するならば格段の相違が見出される。

B アルミニウム及びマグネシウム

ポーレー報告はアルミニウム及びマグネシウム関係全施設の撤去を勧告した。ストライク報告はアルミニウム及びマグネシウムの現有施設能力(年間)を夫々九万三千吨及び六百八十吨となしてゐるが、「公文書三三六―四三三号」に従ふとこの中アルミニウム二万五千吨の残置が認められてゐる。

C 軸受工業

ポーレー報告は軸受工業全施設の撤去を勧告した。ストライク報告はその現有施設能力を一九四三―四四年平均価格で年産九千八百八十万円と見積つてゐるが「公文書三三六―四三三号」はその中三千二百五十万円に相当する施設の残置を認めてゐる。

D 工作機械

日本に残置せらるべき工作機械製造能力はポーレー報告、「公文書三三六―四三三号」共に年間一万台となつてゐる。ストライク報告によればその現有能力は約三万七千台であるから約二万七千台分の製造施設が撤去されることになる。工作機械の保有台数に就ては五十万乃至六十万台と推定されているがストライク報告はこの数字を充分に検討する余裕がなかつた。なほポーレー報告が日本に許容する工作機械の保有台数は十五万五千台、「公文書三三六―四三三号」のそれは二十五万台である。

E 硫 酸

ストライク報告による硫酸の現有設備能力は年間四百七十五万五千吨であるが、ポーレー報告による撤去能力は百五十万吨、「公文書三三六―四三三号」のそれは百二十四万五千吨である。なほ何れも撤去工場がすべて接触法のそれに指定されていることが注目される。

F ソーダ灰、苛性ソーダ及び塩素

ストライク報告によるソーダ灰、電解苛性ソーダ及び塩素の現有設備能力は夫々、四十九万三千吨、十二万八千吨及び十一万三千吨である。之に対しポーレー報告の指定した撤去能力は夫々四十五万吨、十九万五千吨及び十七万五千吨であるが、「公文書三三六―四三三号」によれば、ソーダ灰四十九万三千吨、電解苛性ソーダ八万二千吨(当然七万五千吨の塩素生産を含む)の生産施設が許されているから、ソーダ灰の現有施設は之に及ばず、電解苛性ソーダ四万六千吨の施設のみが賠償に充てられることとなる。

G 硝 酸

ストライク報告による硝酸の現有設備能力は十三万七千吨であるが、之に対し日本に残置される能力はポーレー報告一万二千五百吨、「公文書三三六―四三三号」三万吨である。

H 火力発電

ポーレー報告は四百万キロワットの能力(最大出力)を有する火力発電施設の半分、即ち二百万キロワットに相当する施設の撤去を勧告した。之に対し「公文書

二三六―四三三号」は送電幹線に接続する火力発電能力二百十万千瓦ワット(常時能力)が日本に残置せらるべきことを決定した。海外調査相談所が調査した結果は送電幹線に接続する日本の火力発電能力がこの水準以下(百九十二万千瓦ワット)であることを明かにした。従つてストライク報告はその第一部に於て電気事業用発電所及び之に接続する自家用発電所は一切賠償に充当しないことを勧告している。

I 商 船

ポーレー報告は五千屯以上の船舶百十四隻八十六万九千屯を賠償に充当し、且つ将来の商船保有限度を十二ノット、五千屯以下のものは百五十万屯に定めると、及び三十一―四十造船所を撤去して日本に残置する造船所は大造船所十、小造船所十二のみとすることを勧告した。「公文書二三六―四三三号」は商船の保有限度を十五ノット、六千屯以下のもの二百万屯とし、新船建造能力十五万屯の造船施設及び三百万屯の商船隊にサーヴィスし得る船舶修理施設を日本に残置することを許容した。ストライク報告によると日本の現有船舶は百二十九万九千屯で総量に於ては保有限度に遙かに及ばないが、十五ノット六千屯以上の船舶八隻合計五万九千屯だけは撤去に指定される。又同報告による現有の新船建造能力は八十万一千屯であり、その中六十四万八千屯相当の施設が賠償に指定されている。

J 其 他

石油精製及び貯油施設に於てはポーレー報告と「公文書二三六―四三三号」の間に著変なく、又人造ゴム、人造石油の生産を全然認めないこと、及び人造石油施設の肥料生産施設への転換を一定の制限の下に許容すること、などは両者共全く同一であるが、前者が賠償撤去を勧告した銅、タール、セルロイド、アルコール、メタノール、鉄道等の諸部門に就ては後者は一切言及せず、又前者が設定した紡機設備値数三百万、機械設備台数十万台の如き制限も後者には認められない。

以上概説した報告書第一部のストライク報告としての目的は勿論「公文書二三六―四三三号」そのものの紹介ではなく、この仮案に従つた場合いくばくの産業施設が日本から撤去さるべきであるかに関する勧告である。然し乍ら、(1)この報告を通じて、アメリカ国務、陸軍、海軍三省調整連絡委員会決定に係はる「公文書二三六―四三三号」が公表され、而も該文書が前提する日本経済に対する理解の程

度がポーレー最終報告に較べて数歩前進して居り、その結果日本に許容される産業水準にも可成の改善を見たことが明かとなつたこと、(2)報告第一部の作業を通じて日本経済に対する理解が更に深められ(例えば産業施設の公称能力と実能力との大きな差違が広範且つ具体的に検討された)、報告第二部に於ける更に寛大な勧告案の基礎が形成されたこと、の二点は少くとも日本側として見逃すことの出来ぬ大きな収穫と言ふべきであらう。

(三) 報告書第二部の構成とその結論

報告書第二部に於ては海外調査相談所独自の見解が展開される。第二部に於ける作業の眼目は、第一部の作業を通じて得られた日本経済の現実に対する認識と、極東委員会が日本に許容した一九三〇―三四年(昭和五―九年)の生活水準とを前提として、妥当な期間内に日本経済を自立に導くために必要な産業水準を想定し、この水準に照して日本に残置せらるべき産業施設の量と質を明かならしめんとするにある。勿論現状の如く将来に対する各般の情勢の見透が極めて困難なる際に、不十分な資料に基いて斯様な作業を完遂することの困難は論ずる迄もない。然し乍らここに展開される問題の解明はその綜合性と具体性の結合の度合に於て極めて優れたものであつて、日本側自身としても教えられる点が多い。いはんやその結論の大胆さと表現の率直さとに至つては到底敗戦国のよくなし得ない処であつて、日本経済に対する聯合各国の理解を深めるための有力な資料を提供するものであることは疑を容れない。

報告第二部に於ける立論の構成は凡そ次の如くである。

先づ極東委員会が日本に許容することを決定した一九三〇―三四年の生活水準から出発して、一九五三年(昭和二十八年)を一応の目標とし、この年までに日本経済の自立を完成するものとする。然るに一九五三年には日本の人口は約八千五百万人になるものと推定される。この人口は一九三〇―三四年の約一三二%に相当するが、非農業人口に就て言えばその率は一六〇%に達する。従つて、一九五三年に於て必要とする工業の水準とその構成を想定するに當つて、之を一九三〇―三四年のそれと直接比較することは非實際的である。そこで、一九五三年のそれを想定する一応の足掛として、工業化が一層進み且つ産業構成が比較的平時

経済に近い状態にあつた一九三七年(昭和十二年)を選定する。目標の年一九五三年の経済を一九三七年と比較すると人口は四〇%の増加になるが、軍需がなく又生活水準は一九三〇―三四年のそれよりも高いから、一九五三年の工業水準は大まかに言つて一九三七年に近いものと推定される。

然し乍ら、それは勿論両者の工業水準及び産業構成が全く同一であつてよいと言ふことではない。先づ人口の増加に伴つて或種の物資に就ては一九三七年当時以上の輸入が必要となる。例えば日本の農地は既に高度に利用されて居り、単位面積当り収量の増加にも、又耕地面積の拡大にも極めて狭い限界があり、更に漁業海域の縮小を考慮するならば、一九三七年の約三倍の輸入食糧(約千二百万吨)が必要となると推定される。そこで先づ製品輸出のための原料の輸入は一応除外し、国内消費に必要なもののみに就て検討すると、一九三七年に比し輸入は総体に於て二億七千五百万弗(一九三九年価格)だけ増加する必要がある。そのみならず商船隊の縮小、海外投資の喪失等により貿易外収支は一億四千万弗の逆調となる。この両者の補いをつけるために一九五三年には一九三七年に比し純輸出価格に於て約四億一千五百万弗に相当する輸出の増加が実現せられなければならない。純輸出価格に於けるこれだけの増加を生み出すため輸出入の幅がどれだけ拡大されなければならないかということは将来に於ける産業構成の如何にもよること、容易に推定し難い。然し乍ら、一九三七年に於ける総輸出額は一九三九年価格で約九億七千四百万弗に上るから、一九五三年に於ける輸出は少くとも十三億八千九百万弗以上、大体に於て十八億弗内外(一九三九年価格、最近の弗に換算すれば約三十六億弗)にならないければ日本経済の自立達成は困難ということになる。

註 ストライク報告が何故基準価格として一九三九年(昭和十四年)のそれを選んだかに就ては報告自身は何等説明を加えていない。然しこの年は、日本としては、未だ公定と闇との間に殆ど乖離なく、価格状態が比較的平常な状態にあつた最も近い年であり、又アメリカに於ても戦前の基準として普通使用されている年であるから価格水準の基準として最も穩当な年であると考えられる。参考迄に附言すると、昭和五―九年平均は世界恐慌の影響を受けているため価格水準としてはむしろ異常に低いものと言へる。

尤もストライク報告はこの輸入増加を賄うための輸出増加の構成に就て予想を下すことは余りにも観念的であるとし之には触れていない。従つて少くとも理論的には之に要する産業設備能力は第二部に於て日本に残置せしむる様勧告された産業設備能力の中に含まれていないことになるわけである。然し乍ら、造船その他二、三の特殊なものを除き、大部分の工業部門に関しては第二部に於て日本が必要とする結論された設備能力の方が日本の現有能力よりも大であるから、賠償に関する報告である限りこの点を更に掘下げる必要は必ずしも存在しない。そのみならず、目標の一九五三年迄に一九三〇―三四年の生活水準を前提とした自立経済に迄回復することは殆ど不可能であると考えられているのであるからこの理論上の欠陥は実際上問題とするに当らないであらう。

次に右の如き構成に従つて進められた作業の結論は如何なるものであるか。賠償決定に関する具体的勧告を提出することを任務とする本報告の結論は日本にどれだけの産業設備能力が残置され、どれだけが撤去又は破壊せらるべきであるかといふ一連の係数の中に集中的に表現されなければならない。よつて之を主要部門に就て摘記すれば左の如くである。

A 鉄 鋼

一九五三年に於ける完成鋼の国内需要推定総額は四百八十八万吨(内、鑄鋼二十四万吨、特殊鋼四十四万吨)である。之に対し鋼材の圧延施設の実際能力(一般に理論的能力の半分と目される)は約四百二十万吨であり、輸出品生産のための需要が更に之に加わることを考慮すれば如何なる圧延施設も撤去せらるべきでない。鋼塊は国内需要八百五十万吨に対し現有能力六百四十万吨で同様賠償の対象とならない。又現在日本が所有する銑鉄の実際生産能力は約三百六十万吨であるが、この外に国内で入手し得るあらゆるスクラップを使用してなお国内需要を充す上に約百八十万吨の不足を来す状態であつて、勿論賠償の対象とならない。

B アルミニウム、マグネシウム

ポーラー案では全部撤去を予定されたアルミニウム生産施設は「公文書二三六―四三号」で幾分緩和されたが、本案では更に緩和されてアルミニウム還元施設の全部(年産九万三千吨)及び同製造(圧延)施設の半分が残されることがなつ

た。又「公文書二三六―四三三号」でも全部撤去に決つたマグネシウム生産施設も年産六百八十屯中二百屯分の能力が残置されることになつてゐる。

C 軸受工業

軸受工業もボーレー報告とは逆に全施設が残置される。のみならず、該部門は原料が少なくてすみ点に於て日本に最も適合した輸出産業であることが指摘されてゐる。

D 工作機械

ボーレー報告、「公文書二三六―四三三号」共に工作機械年産能力を一万台に限定したが本報告では年間生産能力約三万七千台の全生産施設がそのまゝ残置される。(この能力のすべてが必ずしも工作機械として必要なわけではないが、容易に他種の機械製造に転用し得る点が考慮された。)

E 硫酸

硫酸の年間四百七十五万五千屯の生産能力は国内需要に対しては約六十五万五千屯の過剰である。然し之は輸出用の人絹及び肥料生産に使用されるから撤去されない。

F ソーダ灰、苛性ソーダ及び塩素

ソーダ灰、電解苛性ソーダ及び塩素の一九五三年に於ける需要は夫々、七十二万二千屯、十七万屯及び十五万屯であるが之が現有施設能力は夫々、四十九万三千屯、十二万八千屯及び十一万三千屯となつてゐる。よつて該部門は全然賠償の対象とならない。

G 硝酸

「公文書二三六―四三三号」と同様年間三万屯の能力のみ残置。

H 電力

現有発電能力及び一九五三年の推定需要に関し、水力、火力を綜合した詳細な分析が行われ、その結果現有発電施設(常時出力で、水力三百十四万キロワット、火力二百五十万キロワット、計五百六十四万キロワット)では常時出力で約百五十九万キロワットの不足を来すことが明かにされてゐる。よつて軍工廠及び海軍基地からのもの以外、一切の発電設備は賠償に充てられない。なほ一九五三

年の需要量は同年の推定人口による国内需要と一九三七年に実際に輸出した輸出品の量とを基礎としてゐる。然し一九五三年の輸出は一九三七年以上でなければならぬから発電能力の不足はそれだけ大となる。

I 商船

一九五三年までに人口二十二人当り約一総屯(一九三〇―三四年は人口十六人当り一総屯)の船舶を要すると見込んで最少限度四百萬総屯の保有船舶が必要となる。従つて、百三十萬総屯に足らぬ現有船舶はそのまゝ保有さるべきである(「公文書二三六―三四四号」の保有限度は二百萬総屯である)。又造船能力は、一九五三年迄に四百萬総屯保有を目的として、「公文書二三六―四三三号」の年約十五萬総屯から約四十萬総屯に引上げられ、反対に撤去能力は六十四萬八千総屯から三十八萬五千総屯に削減される。

J 其他

其他、石油精製、貯油施設、人造ゴム、人造石油の取扱は「公文書二三六―四三三号」と同一である。

以上を要約すれば、結局賠償として撤去されるものは、主要軍需施設(一九三九年価格で十四億七千五百萬円と評価されている)を除くと、僅に人造ゴム(全部)、硝酸、造船、アルミニウム及びマグネシウム(何れも一部の五部門(一九三九年価格で一億二千七百萬円相当の施設)のみに限られることとなる。勿論之だけの賠償でもその撤去が実施されるとなれば衰弱した日本経済にとつて容易ならぬ問題であろう。然しそれが問題である処の意味は最早日本工業の生産水準が一定の低い点に限定されるといふことよりはむしろ、単に撤去そのものが齎らすであらう経済問題にすぎぬこととなる。茲に示された様な結論は報告書第二部の序論にもある如く「日本人に対する同情や憐れみ」に影響されない日本経済に対する客観的分析から当然に導き出された論理的帰結であると言える。然し乍ら日本経済に対するこの様な認識が直ちに極東委員会諸国の受容れる処となるか否かは自づと別問題であり、少くとも今後なほ多くの時を必要とするものと思われる。

(四) ジョンストン報告との關係

ストライク報告書の分析を通じて、仮に主要軍需施設以外のすべての賠償が免

除されるにしても、近い将来に於て日本經濟を自立の状態にまで恢復せしめることとの困難は既に明白であらう。然し乍ら、ストライク報告書はあくまでも賠償に關する報告書である。それは平和なる日本經濟の自立にとつて何が過剰な施設であるかを明かならしむれば足るのであつて、日本經濟を自立せしむる上に何が不足であり、それを補うために如何なる具体的方策が必要であるかに就て論ずることとは報告の任務ではない。それにも拘わらず日本經濟を自立せしめんとする要請は最早問題を單に賠償の緩和の域に停まらしむることを許さない。否、むしろ賠償

〔附 表〕 対日賠償試案比較表(年間能力)

償の大幅な緩和は当然のこととして、逆に日本に対して与えらるべき外国援助の方法及び規模の方に問題の重点が移行しつつあるのが現状である。かゝる意味に於て日本経済再建に関する一層包括的な見地からする対策の樹立が必要となるに至つた事情は之を推測するに難くない。ストライク報告に次いで公表せられたジョンストン報告（ドレーパー報告）は斯様な見地からなされた視察報告であつて、それは内容的にはストライク報告書と不可分の関係にあると言ふべきであらう。

（加藤）

対日賠償試算比較表(年間能力)

[illegible]

[illegible]

〔備考〕

- ① この数字は聯合軍司令部昭和二十二年八月占領報告による。
 - ② この数字はストライク報告による實際生産能力であるが、同報告はその理論的生産能力を夫々鉄鉄四五二万噸、鋼塊八〇三万噸、圧延一、〇九三万噸であるとしてゐる。
 - ③ この数字は終戦時の生産能力で、その後肥料其他に転換が行はれた。
 - ④ この数字は理研金属宇部工場の現有能力であるが、ストライク報告はその修理後の能力を一、〇〇〇噸と推定してゐる。
 - ⑤ 昭和十九年公定価格。
 - ⑥ 昭和十八—十九年平均価格。
 - ⑦ 日本の工作機械保有数は五〇—六〇万台と推定されてゐるが、ストライク報告は時間と予算の關係でこの数字を充分検討しなかつた。
 - ⑧ ボーメ五〇度に換算。
 - ⑨ 全部接触法工場。
 - ⑩ 生ソーダ灰から精製ソーダ二九万九千噸及び苛性ソーダ二二万九千噸を製造する能力ある施設を含む。
 - ⑪ 電解法は苛性ソーダ一に対し塩素約〇・八八を同時に生産する。
 - ⑫ 濃度九八%。
 - ⑬ 濃度一〇〇%。
 - ⑭ 内訳Ⅱ官有二八軒、民有四二軒、外に旧軍培養のもの約一〇軒ありたるも既に酒類醸造に転換済。
 - ⑮ 一噸Ⅱ八バレルとして換算(精製能力)。
 - ⑯ 日産能力四万バレルを年に換算。
 - ⑰ 一軒Ⅱ六・二九バレルとして換算。
 - ⑱ 三省連絡委員会は人造石油工場が肥料生産に転換される限度(聯合軍司令部の認可を要す)に於て賠償から除外することを決定したが、ストライク報告は全工場を肥料生産に転換することを勧告してゐる。
-
- ⑲ 現在稼動中の施設のみ。
 - ⑳ 稼動中及び修理可能の施設。三省委員会が日本に残すことを許容した日産四万バレルの水準は之よりも大きい。
 - ㉑ 撤去の要はないが極めて不經濟な工場であるから破壊した方がよいとストライク報告は勧告してゐる。
 - ㉒ この外に貯油能力一、一三八万バレルの地下貯藏施設があるが、ストライク報告は之を戰略問題なりとして報告の対象から除いてゐる。
 - ㉓ 自家用を含む認可最大出力(ストライク報告による)。
 - ㉔ ボーレー報告は四百万の能力の中半分を撤去するとなしてゐる。
 - ㉕ 何れも常時出力(自家用を含む)。
 - ㉖ 銘板定格出力(他に軍需施設附屬のもの若干あり)。
 - ㉗ 内送電幹線に接続のもの一、九二三キロワット(三省委員会は送電幹線に接続するものにして二、一〇〇キロワット以上の施設を撤去することに決定してゐる)。
 - ㉘ 内送電幹線に接続のもの一、九〇六キロワットを含む。之が現有能力(幹線接続分)と若干喰違ふのは他の關係で撤去される工場に附随して例外的に撤去されるものが多少あるからである。
 - ㉙ 五千噸以上の船舶一一四隻。
 - ㉚ 保有限度は十二ノット五千総噸以下のもの一五〇万噸。
 - ㉛ 百総噸以上の船舶のみを対象とす。
 - ㉜ 百総噸以上の鋼鉄船の造船所のみを対象とす。
 - ㉝ 現有船舶は三省委員会決定の二百万噸の限度以下であるが時速十五ノットを超へる六千噸以上の船舶は賠償に当てられる。
 - ㉞ ストライク報告独自の見解による保有限度は四百万噸。
 - ㉟ 三百万総噸の商船隊にサーヴィスし得る量。
 - ㊱ 四百万総噸の商船隊にサーヴィスし得る量。
 - ㊲ 評価は何れも一九三九年(昭和十四年)の円価値で表示されてゐる。